

湖西市社会資本総合整備計画（地域住宅支援）

平成28年3月16日

計画の名称	1 湖西市における既設住宅ストックの改善（地域住宅計画（防災・安全））																																																																																																											
計画の期間	平成28年度～平成32年度（5年間）					交付対象	湖西市																																																																																																					
計画の目標	『市営住宅のストック総合改善事業を行うことにより、セーフティネットとしての役割を担う市営住宅の質の向上を実現する。』（地域住宅計画） 『安心・安全で住みやすい住環境整備を実現する。』（地域住宅計画）																																																																																																											
計画の成果目標（定量的指標）	<ul style="list-style-type: none"> 湖西市における老朽化した屋根・外壁を改修した市営住宅の棟数の割合を0%から100%に上げる。（地域住宅計画） 湖西市における耐震性が確保された住宅の割合を82.2%から95%に上げる。（地域住宅計画） 																																																																																																											
定量的指標の定義及び算定式	<p>老朽化した屋根・外壁を改修した市営住宅の棟数の割合 （市営住宅の改善率）＝（改修をした棟数）／（計画期間内に改修が必要な棟数）（％）</p> <p>住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。 （住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）</p>																																																																																																											
<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="10"></th> <th colspan="3">定量的指標の現況値及び目標値</th> <th rowspan="2">備考</th> </tr> <tr> <th colspan="10"></th> <th>当初現況値</th> <th>中間目標値</th> <th>最終目標値</th> </tr> <tr> <th colspan="10"></th> <th>(H28当初)</th> <th>(H30末)</th> <th>(H32末)</th> <th>※中間目標は任意</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="10">老朽化した屋根・外壁を改修した市営住宅の棟数の割合</td> <td>0%</td> <td>70%</td> <td>100%</td> <td>(地域住宅計画)</td> </tr> <tr> <td colspan="10">住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。</td> <td>(H25末)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="10">（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）</td> <td>82.2%</td> <td>90%</td> <td>95%</td> <td>(地域住宅計画)</td> </tr> <tr> <td colspan="10"></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																						定量的指標の現況値及び目標値			備考											当初現況値	中間目標値	最終目標値											(H28当初)	(H30末)	(H32末)	※中間目標は任意	老朽化した屋根・外壁を改修した市営住宅の棟数の割合										0%	70%	100%	(地域住宅計画)	住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。										(H25末)				（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）										82.2%	90%	95%	(地域住宅計画)														
										定量的指標の現況値及び目標値			備考																																																																																															
										当初現況値	中間目標値	最終目標値																																																																																																
										(H28当初)	(H30末)	(H32末)	※中間目標は任意																																																																																															
老朽化した屋根・外壁を改修した市営住宅の棟数の割合										0%	70%	100%	(地域住宅計画)																																																																																															
住宅土地統計調査等の統計データや事業実施状況をもとに算出する。										(H25末)																																																																																																		
（住宅の耐震化率）＝（耐震性が確保された住宅数）／（全住宅数）（％）										82.2%	90%	95%	(地域住宅計画)																																																																																															
全体事業費	合計 (A+B+C)	103 百万円	A	83 百万円	B	0 百万円	C	20 百万円	D	0 百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C+D)	19.4%																																																																																																
交付対象事業																																																																																																												
A 基幹事業																																																																																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名(事業箇所)	事業内容・規模等	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考																																																																																													
								H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																
A1 地域住宅計画に基づく事業（基幹事業）																																																																																																												
1-A1-1	住宅	一般	湖西市	直接	市	公営住宅等ストック総合改善事業	市営住宅の改善工事他						39	—																																																																																														
Ac 地域住宅計画に基づく事業（提案事業）																																																																																																												
1-Ac-1																																																																																																												
A2 基幹事業（地域住宅計画に基づく事業以外の事業）																																																																																																												
1-A2-1	住宅	一般	湖西市	直/間	市/個人	住宅・建築物安全ストック形成事業	住宅・建築物の耐震化に係る事業						44	—																																																																																														
合計												83																																																																																																
B 関連社会資本整備事業																																																																																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考																																																																																											
								H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																
1-B-1																																																																																																												
合計												0																																																																																																
C 効果促進事業																																																																																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別等	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考																																																																																											
								H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																
1-C-1	住宅	一般	湖西市	間接	個人		木造住宅耐震補強等助成事業	木造住宅耐震補強	湖西市					17	—																																																																																													
1-C-2	住宅	一般	湖西市	間接	個人		ブロック塀安全対策事業	ブロック塀撤去助成	湖西市					3	—																																																																																													
合計												20																																																																																																
番号	一体的に実施することにより期待される効果													備考																																																																																														
1-C-1	旧基準で建てられた木造住宅の耐震補強を実施し、災害に強いまちづくりを促進する。																																																																																																											
1-C-2	地震発生時に倒壊又は転倒の危険性のあるブロック塀等の安全対策を実施し、災害に強いまちづくりを促進する。																																																																																																											
D 社会資本整備円滑化地籍整備事業																																																																																																												
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (面積等)	市町村名	事業実施期間（年度）					全体事業費 (百万円)	個別施設計画 策定状況	備考																																																																																												
								H28	H29	H30	H31	H32																																																																																																
合計												0																																																																																																
番号	一体的に実施することにより期待される効果																																																																																																											
合計																																																																																																												
A'												0 百万円	B'		0 百万円	C'		0 百万円	C / (A+B+C+D)		19.4%																																																																																							

地域住宅支援

計画の名称	1 湖西市における既設住宅ストックの改善（地域住宅計画(防災・安全)）	交付対象	湖西市
計画の期間	平成28年度 ～ 平成32年度（5年間）		

1-A1-1
 公営住宅等ストック総合改善事業
 （湖西市内全域）

1-A2-1
 住宅・建築物安全ストック形成事業
 （湖西市内全域）

湖西市

防災・安全社会資本整備交付金

区分	内容	
基幹	1-A1-1	公営住宅ストック総合改善事業
	1-A2-1	住宅・建築物安全ストック形成事業
効果促進	1-C-1	木造住宅耐震補強等助成事業
	1-C-2	ブロック塀安全対策事業



社会資本整備総合交付金チェックシート

計画の名称: 湖西市における既設住宅ストックの改善(地域住宅計画(防災・安全))

事業主体名: 湖西市

チェック欄

I. 目標の妥当性	
★①計画の目標が基本方針と適合している。	○
★②地域の住宅ストックや住環境整備の状況等、現状分析が適切になされている。	○
★③地域の住宅政策上の課題を的確に踏まえた目標となっている。	○
★④関連する各種計画(住生活基本計画等)との整合性が確保されている。	○
⑤緊急性の高い課題に取り組む内容となっている。 (該当するものに○) ア 老朽化した住宅ストックの更新 イ 安全面、衛生面等の居住環境の改善 ウ 子育て世帯、高齢者、障害者等の居住の安定の確保 エ 既存住宅ストックの有効活用 オ まちなか居住の推進 カ 地方定住の推進 キ その他(地域の実情に応じた緊急性の高い課題を記入)	○
⑥数値目標や指標を用いるなど、客観的かつ具体的な目標となっている。	○
II. 計画の効果・効率性	
★①事業内容は、計画の目標を達成する上で適切なものとなっている。	○
★②十分な事業効果が得られることが確認されている。	○
③事業効果は、数値、指標等を用いて客観的に示されている。	○
④事業の実施に当たり、福祉施策等との連携が図られている。	—
⑤事業の実施に当たり、民間活力の活用が図られている。	—
⑥事業効果をより高めるため、ハード事業とソフト事業を効果的に組み合わせる等の工夫がなされている。	—
⑦地域の実情に応じた創意工夫に基づく事業が盛り込まれている。	—
⑧地域再生計画に地域住宅交付金の活用についての記載をしており、内閣総理大臣の評価を受けている。 (評価結果として該当するものに○) ア 80点以上 イ 60～79点 ウ 60点未満	—
III. 計画の実現可能性	
★①事業熟度が十分である。	○
★②計画に記載された事業に関連する地方公共団体等の理解が得られている。	○
★③地域住宅計画を公表することとしている。	○
④地域住宅協議会等、関係地方公共団体等の意見調整の場が設けられている。	—
⑤計画内容に関し、住民に対する事前説明が行われている。	—
⑥計画期間中の計画管理(モニタリング)体制が適切である。	—